

2017年6月4日
NO. 1663

【発行】
日本共産党
市会議員団
ご相談は市役所
議員団控室へ
私部1-1-1
☎892-0121
(内線301)



中上 さち子
倉治 6-17-13
☎893-6785



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎894-2835



藤田 まり
私部西 2-16-13-310
☎397-3027

子ども・子育て会議

公立幼児園民営化に不安の声あいつぐ

5月23日、今年度の第1回子ども・子育て会議（大橋進会長）が開催されました。「交野市立幼児園民営化基本方針（素案）」について審議され、委員から民営化への不安や疑問の声が多く出されました。（中上・さらがい・藤田議員が傍聴）

市は、「市長戦略」で掲げた公立幼児園を1園民営化する方針について、昨年10月から庁内の「民営化検討委員会」市職員と外部アドバイザーで構成）を4回開催し、基本方針素案）をまとめました。今後、子ども・子育て会議の意見をふまえて、保護者説明会、パブリックコメントを実施し、10月頃には成案化したいとしています。

素案では、あまだのみや幼児園を民営化の対象園とし、森新池を埋め立てて移転する方向が出されています。
会議では、委員から次のような意見が出されました。

委員の発言から（要旨）

- ・3つしかない公立幼児園を1園民営化するのは非常に残念。あまだのみや幼児園は自然環境が豊かで、公立でしかできない保育は財産である。
- ・池を壊して埋め立て、幼児園を移転するというが、緑豊かな交野が魅力なのに、市が自然を壊すのはどうなのか。あるもの、ある土地を活かすべき。
- ・障がいがあり、私立園で入園が断られた子どももいる。民営化してどう対応するのか？
- ・民営化の「コスト」の効果で保育の質を向上させると市は言っているが、何をどう向上するのか分からない。



・公立の安全でおいしい自園給食が守られるのか。
・次回の子ども・子育て会議（7月上旬頃の予定）で早くも答申をまとめる方向が示されましたが、委員から出された疑問や不安にたいし、納得できる市の説明が求められます。

子ども子育て会議委員（15人）

学識経験者	1名
関係行政機関	2名
団体	2名
子どもの保護者	公立1名 私立1名
私立認定こども園園長	2名
私立幼稚園園長	2名
公立幼児園園長	1名
市民公募	3名

訂正 先週の「かたの民報」で、民営化についてのパブリックコメントの予定時期を掲載しましたが、現在は予定が変更され、実施時期は未定です。

【表1】平成29年度 国民健康保険料の料率 ※（ ）内は平成28年度保険料率等

年間保険料 (1~3の合計)	所得割	基準総所得金額 (平成28年中の所得が対象)	医療分	支援金分	介護分
			8.25% (7.87%)	2.53% (2.31%)	2.50% (2.48%)
1	所得割				
2	均等割	被保険者1人あたり	29,100円 (28,720円)	9,120円 (8,710円)	9,950円 (9,990円)
3	平等割	1世帯あたり	22,200円 (22,800円)	6,960円 (6,910円)	5,850円 (5,880円)
		限度額	54万円	19万円	16万円

※40歳以上65歳未満の国保加入者は、介護分が加算されます。

平成29年度の国民健康保険料率が決まりました。6月中旬に各世帯に保険料の通知書が発送されます。

国民健康保険料 今年度も値上げ!

保険料率は、所得割・均等割が引き上げられ、大半の世帯で昨年度より保険料が引き上げとなる見通しです。

モデルケースでは、所得100万円の60歳夫婦2人世帯で、年間保険料は19万4千円にもなり、高すぎる国保料は

市民の支払い能力を超えています。

日本共産党は、3月議会一般会計からの繰り入れを増やして保険料を引き下げるよう求めました。



来年度から 国保の都道府県化で 保険料が大幅値上げに

来年度4月から国民健康保険が都道府県化されます。国保を都道府県と市町村が共同で運営し、財政運営は都道府県が責任主体となります。大阪府は、各市町村の医療費水準の違いを考慮せず、府内統一の保険料率とする方針です。これにより、交野市も含

め、大半の自治体で保険料が大幅に引き上げとなる試算が出されています。国民健康保険は低所得の加入者が多く、高すぎる保険料は限界です。大阪府と国、自治体の責任で、保険料負担の軽減に取り組みする必要があります。